

小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：2020年7月から9月
2. 調査対象：小樽市内の企業272社
3. 内 訳：製造業61、卸売業27、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業47
サービス業39、建設業34
4. 回答企業数：214社（78.6%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

概 況

— 市内景況は、悪化している —

前年同期（2019年7月～9月）と比べた今期（2020年7月～9月）の状況
今期と比べた来期（2020年10月～12月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは▲49.4で、前年同期と比べ46.1ポイントと大幅に低下しました。前期実績値から若干マイナス幅が縮小したものの、新型コロナウイルスの流行拡大による需要の停滞で業況の悪化から抜け出せない状況が続いており、全ての業種で業況DIが低下しました。

業種別DIは、製造業が同51.0ポイント低下の▲51.0となりました。設備操業率の低下や引合いの減少等、需要の停滞傾向が強く表れています。卸売業は同69.1ポイント低下の▲60.0となりました。業況、売上、採算がいずれも大幅なマイナスに転じており、製造業同様に引合いが減少しました。小売業は同9.2ポイント低下の▲40.0となりました。売上の減少幅が特に大きいものの、前期に引き続き、大型店では客単価が上昇傾向にあります。運輸・倉庫業は同26.0ポイント低下の▲31.6となりました。旅客運送は全ての企業で、貨物運送は約8割の企業で売上が減少したとの回答がありました。倉庫は売上の減少傾向が落ち着いたものの、入在庫量の伸び悩みが懸念されます。観光業は同75.1ポイント低下の▲97.3となりました。業況、売上、採算全てのDI値が▲90.0を下回っており、前期から従業員数の過剰傾向が続いている等、依然とした新型コロナウイルスの影響が深刻な状況にあります。サービス業は同68.4ポイント低下の▲46.6となりました。業況、売上、採算全てがマイナスに転じました。飲食業の売上、客数の減少、採算の悪化が顕著です。前期に引き続き、需要の停滞、利用者ニーズの変化への対応が主な課題です。建設業は同24.3ポイント低下の▲19.3となりました。受注額と引合いがマイナスに転じており、工事需要の停滞が懸念されます。前期同様、従業員DIはプラスに転じましたが、依然として従業員不足が主要な課題です。

来期の業況判断DIは▲24.4で、悪化傾向が弱まると予想しています。回復しつつある経済活動や、Go Toキャンペーンの活用等による業況の改善が期待される一方で、新型コロナウイルスの流行による先行きの不透明感や、流行が続くことによる更なる業況の悪化が懸念されており、回復には時間がかかることが予想されます。

業況、売上、採算

今期（2020.7～9）の業況判断DIは▲49.4で、前年同期(2019.7～9)と比べ46.1ポイント低下し、大幅に悪化しました。

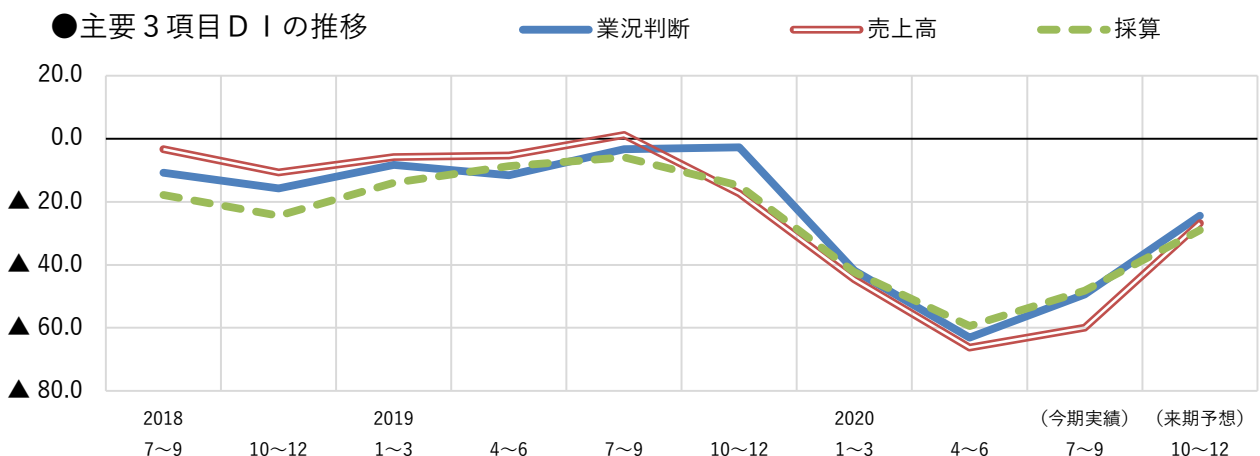
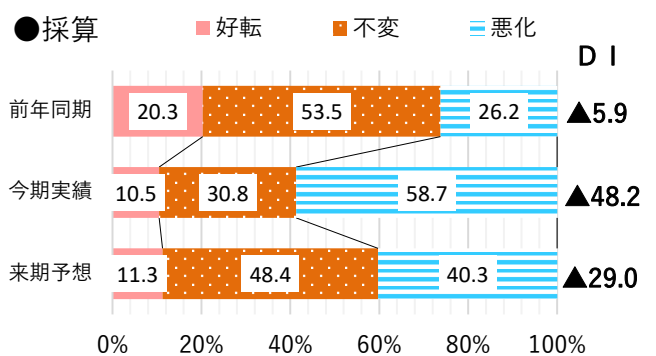
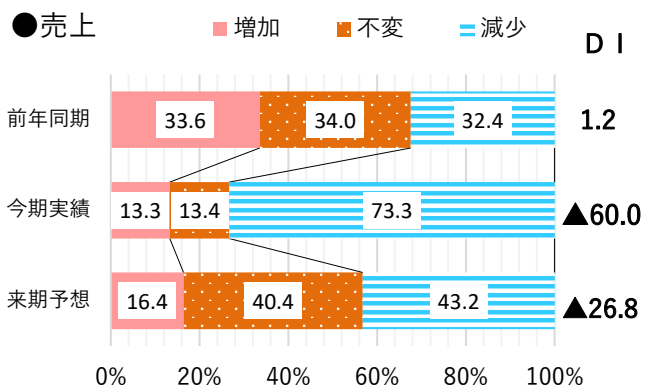
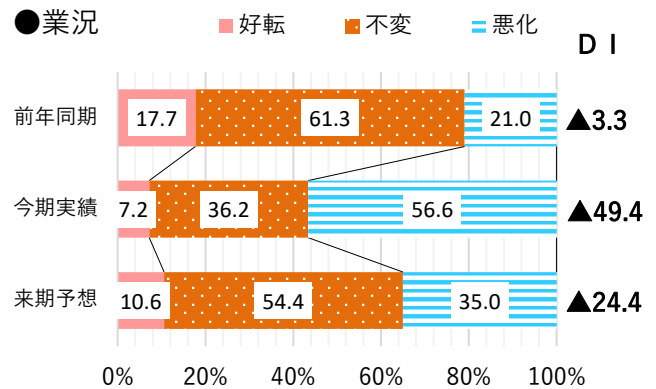
来期（2020.10～12）は、業況の悪化傾向が弱まると予想しています。

今期の売上DIは▲60.0で、前年同期と比べ58.8ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、売上の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。

今期の採算DIは▲48.2で、前年同期と比べ42.3ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、採算の悪化傾向が弱まると予想しています。



従業員、今期の雇用状況

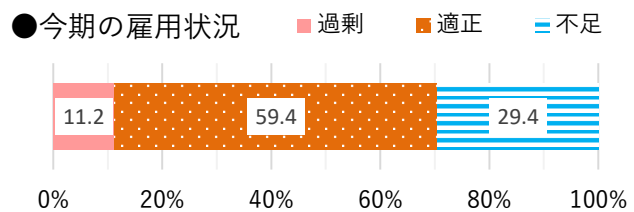
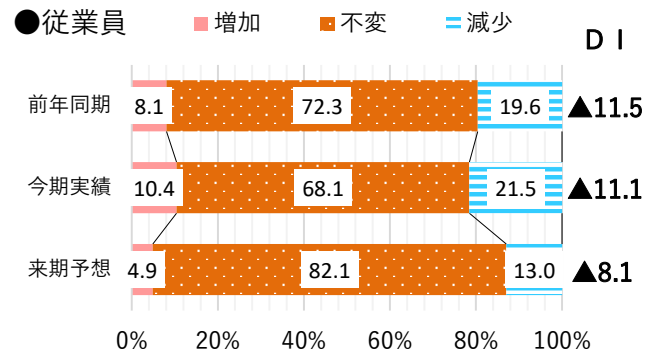
今期の従業員DIは▲11.1で、前年同期と比べ0.4ポイント上昇しました。

来期は、従業員数に大きな変化はないと予想しています。

今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は11.2%、適正であると回答した企業の割合は59.4%、不足していると回答した企業の割合は29.4%でした。

従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、全業種の44.8%を占めています。

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。



今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	1
	適正	16
	不足	6
不変だった	過剰	17
	適正	96
	不足	30
減少した	過剰	11
	適正	13
	不足	24

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは▲23.6で、前年同期と比べ24.9ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。

新規設備投資の動向では、回答のあった214社の30.4%にあたる65社が実施、前年同期と比べ12.6%低下しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、「O A 機器」（同位）、2位が「生産設備」の順です。

来期は、29.0%にあたる62社が設備投資を計画していると回答しています。

